

国立大学法人
鳥取大学



財務レポート

平成30事業年度



TU

Tottori University
Financial Report 2019

目 次 頁

ごあいさつ

1



平成30事業年度トピックス

教育

2



研究

4

診療

6

社会貢献

8



主な財務諸表の概要

9



財務指標

12

鳥取大学の基本情報等

14



学長から皆様へ

「知と実践の融合」

その時代に必要な「現代的教養」と「人間力」の養成に重点を置いた教育を展開

「地域に根ざし、国際的に飛躍する大学」を目指しています。

ごあいさつ

国立大学法人鳥取大学は昭和24年に開設され、令和元年度に創立70周年を迎え、現在、総合大学として地域学部・医学部・工学部・農学部の4学部と、修士・博士課程の大学院及び連合大学院で構成されています。

本学では、平成27年4月21日に鳥取大学憲章を制定し、「知と実践の融合」を基本理念とし、

1. 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成
2. 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進
3. 国際・地域社会への貢献及び地域との融合

という三つの目標を掲げました。

さらに、わたくしは、今後の鳥取大学を

- ・ 学生が成長を実感し、達成感と満足感を持って卒業、修了し、鳥取大学で学んで良かったと思うような大学
- ・ 学生と教職員を大事にする大学
- ・ 社会や地域から必要とされる大学

にしたいと考えております。



鳥取大学長
中島 廣光

平成28年度より、第3期中期目標期間がはじまり、第3期中期目標を達成するため、中期計画及び年度計画を策定し、全職員が一丸となってそれを達成すべく取り組み、平成30事業年度の年度計画は十分に実施され、中期目標も順調に進捗しているものと考えております。

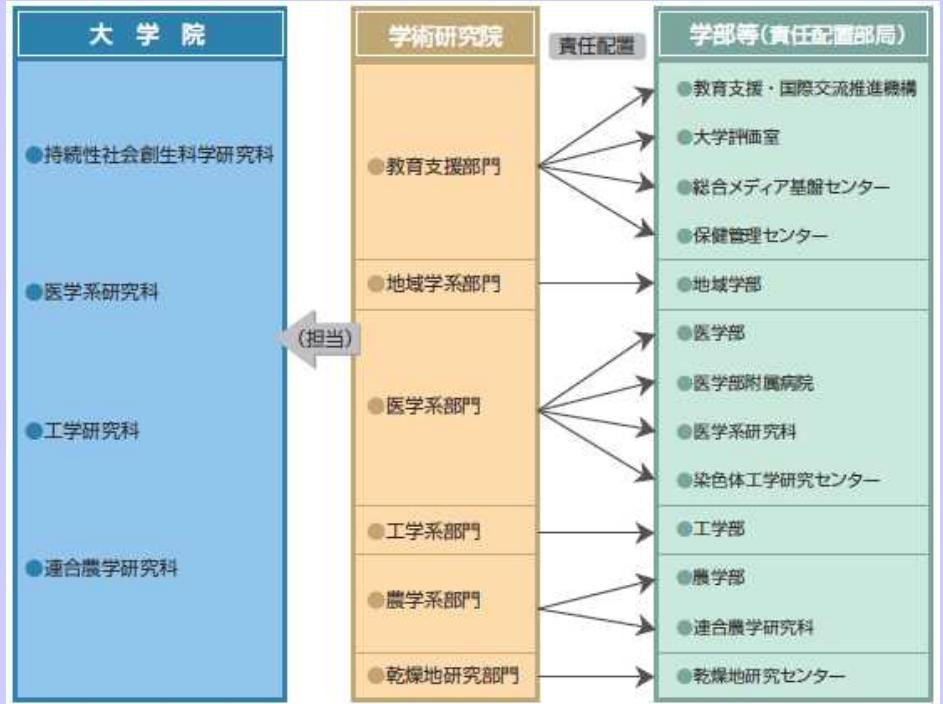
この財務レポートは、鳥取大学の現在の財務状況を分かりやすく伝えることを目的に、平成30事業年度財務諸表を基に作成しました。本学は、学生、保護者、同窓生、企業、地域の皆様など多くの方々に支えられており、大学の現状をご理解いただけるよう説明していくことも重要な責務の一つと考えております。

近年、国立大学に対する期待が高まっていますが、財政状況は厳しい状況にあり、競争的資金の獲得や自己収入の増加にさらに努めていくことが重要であると考えています。鳥取大学の現状についてご理解いただき、引き続き、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

タフで実践力のあるグローバル人材の育成

地域社会の課題解決や国際社会の理解を志向し、社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成に取り組みます。

教育



学術研究院の設置

教員の人事を一元的に管理し、各部局への配置を柔軟に行うことにより高度で持続可能な教育研究を推進するため、平成30年4月に教育組織と教員組織を分離し、教員組織として新たに6部門(教育支援、地域学系、医学系、工学系、農学系、乾燥地研究)から成る「学術研究院」を設置しました。

連合農学研究科の再編

持続可能社会の形成に向け、研究科の特色・強みを活かすことで、農林業等を取り巻く課題解決に各研究領域から貢献し、グローバルかつローカルに幅広く対応できる研究者・技術者を養成するため、平成30年4月に連合農学研究科を4専攻から3専攻の8連合講座体制に再編し、入学定員を17名から19名に増員しました。

鳥取大学ジュニアドクター育成塾の実施

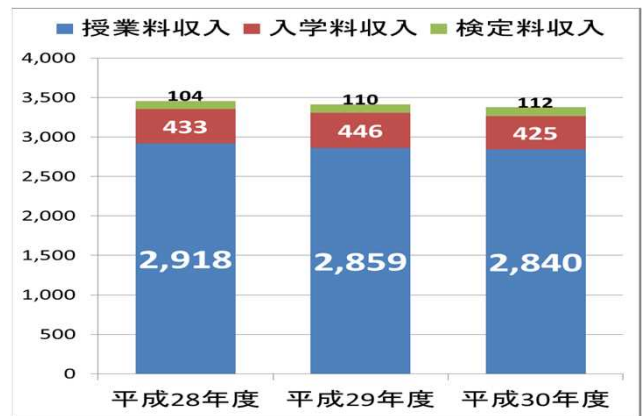
(国研)科学技術振興機構(JST)人材育成事業「ジュニアドクター育成塾」に「めざせ! 地球を救う環境博士」(平成29~33年度)が採択され、附属学校部に設置したジュニアドクター育成事業推進室を中心に、本学の5つの研究センター及び米子工業高等専門学校の協力により、「環境」をテーマとしたプログラムを行っています。

平成30年度は、基礎的な探求技能や科学的思考力・表現力を育成する「環境基礎プログラム」に加え、答えのない問題の解決に向かおうとする力を育成する「環境探求プログラム」を開始しました。

■ 学生納付金収入の推移

(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
授業料収入	2,918	2,859	2,840
入学料収入	433	446	425
検定料収入	104	110	112
学生納付金 計	3,456	3,417	3,379



● 学生納付金単価

(円)

	検定料	入学料	授業料
学部	17,000	282,000	535,800
大学院	30,000	282,000	535,800
附属幼稚園	1,600	31,300	73,200
附属特別支援学校高等部	2,500	2,000	4,800
聴講生	9,800	28,200	1単位 14,800
科目等履修生	9,800	28,200	1単位 14,800
特別聴講学生	—	—	1単位 14,800
研究生	9,800	84,600	月額 29,700
特別研究生	—	—	月額 29,700

学生納付金は、本学における主要な収入の一つであり、毎年34億円程度で推移しており、平成30年度における本学の学生納付金収入は約33.7億円です。

学生納付金の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」が定められており、各法人が一定の範囲内で決定することとなっています。

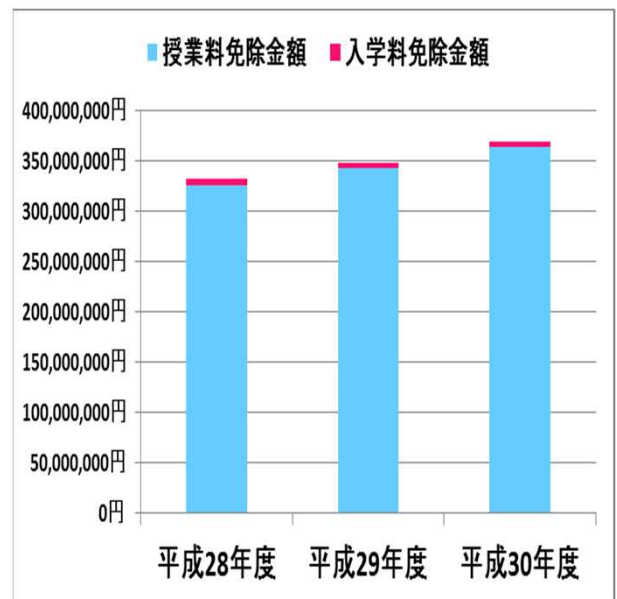
■ 授業料免除金額及び入学料免除金額の推移

(単位:円)

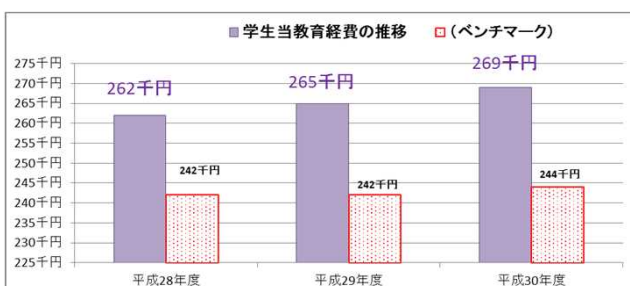
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
授業料免除金額	326,489,730	342,744,090	364,191,340
入学料免除金額	6,063,000	5,781,000	5,781,000
合計	332,552,730	348,525,090	369,972,340

本学では、経済的理由により授業料や入学料の納付が困難な学生等に対して納付を免除（全額又は半額）する制度があります。

平成30年度においては、授業料約3億6千万円、入学料約580万円を免除いたしました。



■ 学生当たり教育経費の推移



学生当たり教育経費は、【PL】教育経費÷学生数により算出しております。

平成30年度における学生当たり教育経費は、平成29年度から微増しています。

本学の学生当たり教育経費は、ベンチマークとした国立大学法人のうち旧帝大を除く病院のある総合大学の平均値を上回る水準で推移しています。（ベンチマークの内訳は、13頁に記載しております。）

グローバルな 視点を持ちつつ 地域のニーズ に応える研究

本学の強み・特色となる研究を
推進し、国際的に存在感のある
研究拠点形成を目指します。

研究

「とっとり創薬実証センター」の活用開始



地球規模課題対応 国際科学技術協カプログラム (SATREPS) に採択

限界地プロジェクト(乾燥地植物資源を活用した天水栽培限界地における作物生産技術の開発)の研究を進めた結果、成果の一部が地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム(SATREPS)「スーダンおよびサブサハラアフリカの乾燥・高温農業生態系において持続的にコムギを生産するための革新的な気候変動耐性技術の開発」の採択に繋がり、大型外部資金を獲得しました(平成31~35年度、総額4.6億円)。



キッチン・キトサンのファイバー化 技術等の優れた素材技術に関する 新製品の創出

鳥取県の特産品であるカニの廃殻より製造した新素材「キッチン・キトサンナノファイバー」の研究開発・製造販売を行う大学発ベンチャー「株式会社マリンナノファイバー」では、工学部の教員が代表取締役として地域資源の普及に努めており、平成30年度では新たにナノファイバーを高濃度に配合した化粧品、二重瞼用の目元接着剤及び健康食品が製品化されました。本研究成果は国際的にも評価を受けており、海外の学会で3件受賞するとともに、国内では日清食品の創業者の名を冠した安藤百福賞「発明発見奨励賞」を受賞しました。

「とっとり創薬実証センター」 の活用開始

民間企業との共同研究の場として、鳥取県産業振興機構が管理する「とっとりバイオフロンティア」(鳥取大学敷地内)の共通利用機器を活用するとともに、「とっとり創薬実証センター」(4月開所)も活用を開始しました。とっとり創薬実証センターには、Trans Chromosomics、テクノプロ、第一三共、田辺三菱製薬、中外製薬が入所し、創薬研究を開始しました。また、両施設を活用することで、上記企業に加えシングルセルテクノロジー社、エーザイ、協和発酵キリン、サントリー等との共同研究契約が締結され、共同研究費の獲得に繋がっています(計14件、総額1億円)。

■外部資金等の受入額の推移

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助金	725,383	1,303,094	612,239
寄附金	575,370	572,860	468,105
受託研究	756,386	690,676	672,431
共同研究	242,351	281,037	287,376
受託事業	327,389	277,618	237,459
科学研究費補助金 (直接経費)	540,143	517,748	455,171
合計	3,167,022	3,643,033	2,732,781

【補助金】主な減少要因 (H30年度)

・受入額の減少は、H29年度に文部科学省からの補助金「地域産学官連携科学技術振興事業費」の交付(249百万円)及び「地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費」の交付(398百万円)があったことが主な要因です。

【寄附金】主な減少要因 (H30年度)

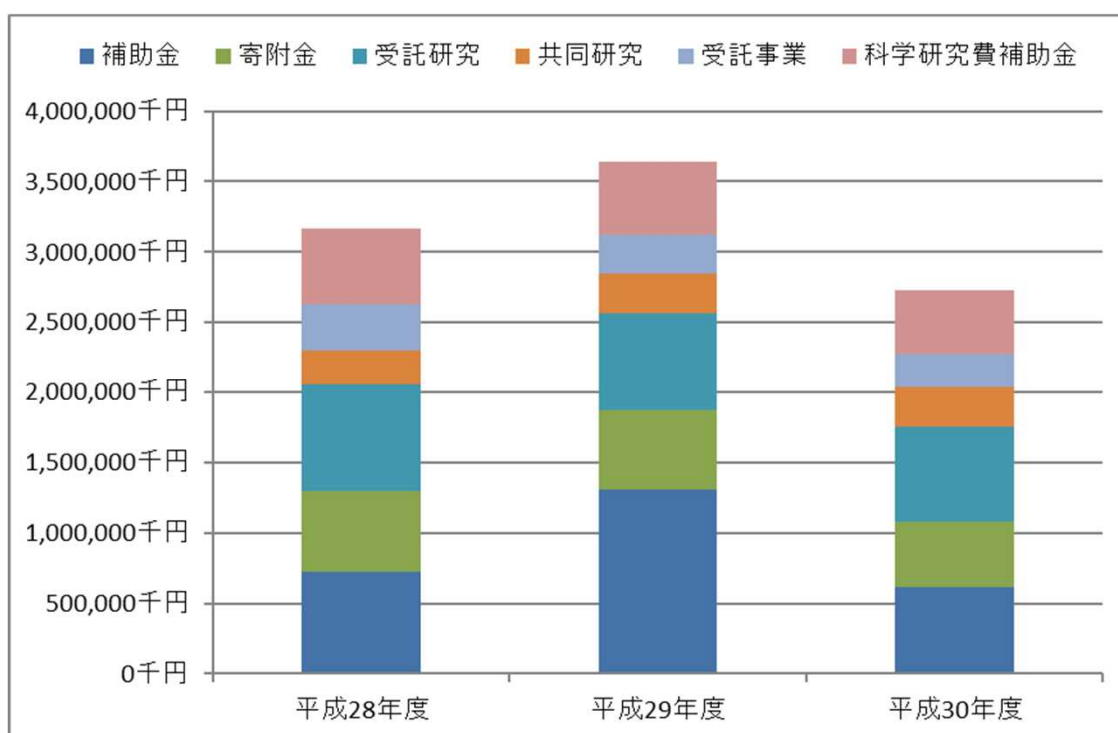
・受入額は減少していますが、多くの方々からご寄附をいただき受入件数は増加しています。

【共同研究】主な増加要因 (H30年度)

・共同研究数の増加により、受入額が増加しています。

【受託事業】主な減少要因 (H30年度)

・受入額の減少は、連合獣医学研究科に係る予算を運営費交付金として受け入れることとなったことが主な要因です。



国の財政状況は厳しく、本学において教育・研究・人材育成事業等を強力に推進していくには、補助金、寄附金、受託研究などの外部資金の重要性が高まっています。

平成30年度の受入額は、平成29年度から910,252千円減少しております。

■教員当たりの研究経費の推移



教員当たり研究経費は、【PL】研究経費÷教員数により算出しております。

平成30年度における教員当たり研究経費は、平成29年度から88千円減少しております。

本学の教員当たり研究経費は、ベンチマークとした国立大学法人のうち旧帝大を除く病院のある総合大学の平均値を下回る水準で推移しています。(ベンチマークの内訳は、13頁に記載しております。)

地域の中核 医療機関 として

信頼される安全で質の高い医療を提供するとともに、将来を担う高度な医療人の養成と、先進医療の研究開発を推進します。

診療



看護師特定行為研修開講式

地域病院機能連携協定の締結

地域包括ケアシステムの構築推進と医療資源の有効活用を推進するため、鳥取大学医学部附属病院をはじめとする米子市内の急性期4病院（山陰労災病院・米子医療センター・博愛病院・鳥取大学医学部附属病院）が「地域病院機能連携協定」を締結しました。

これまでよりも、さらに迅速で緊密な連携が必要となることから、今後は病院レベルで協議をし、それぞれが持っている「強み」の機能を明確にして、病気の重症度により、患者さんがどの医療機関にかかることが適切かを十分に議論し、整備していく予定です。

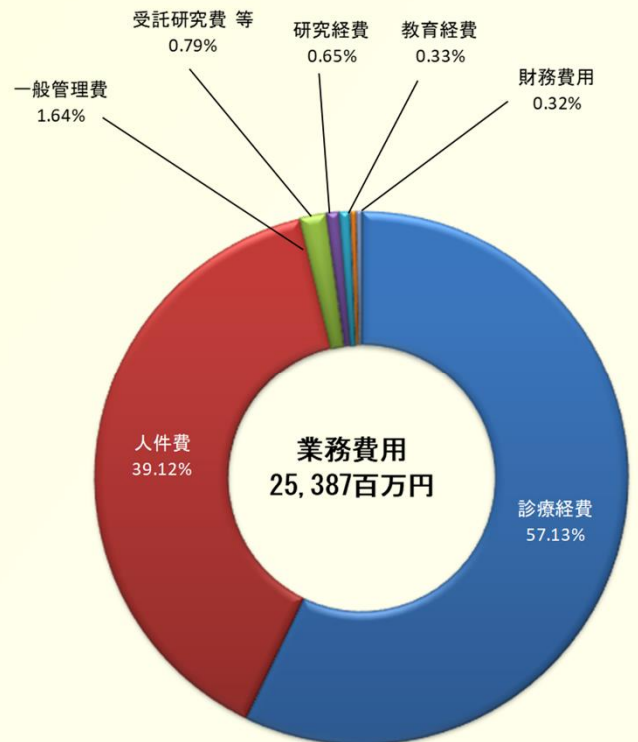
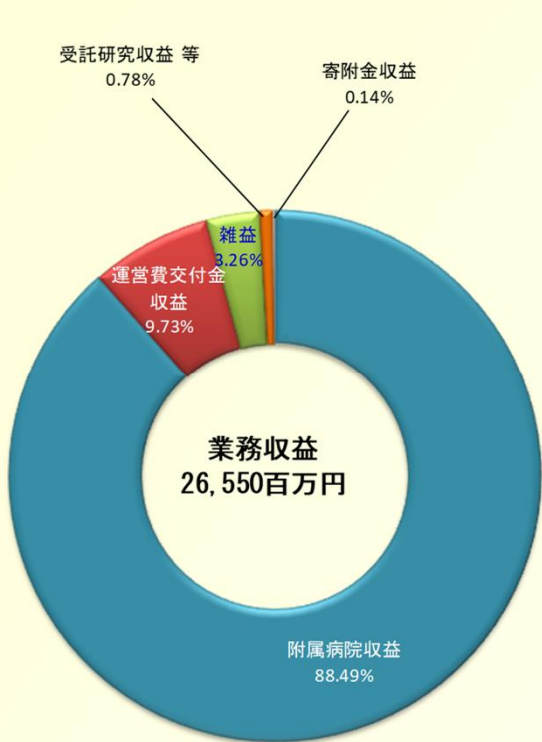
ワークライフバランス向上に向けた取組

平成28年度実施「女性医師の勤務環境の現況に関する調査」の子育てに関する必要な支援項目の結果を踏まえ、従前の「すぎのこ保育所」とは別に病児保育施設「とりっこハウス」を新営し、8月から利用対象者及び定員数を拡大して運用を開始しました。

看護師特定行為研修の実施

山陰両県で初めて鳥取大学医学部附属病院が厚生労働省より研修機関の指定を受け、看護師が高度医療また在宅医療の現場において、手順書により行う診療補助である看護師特定行為の研修を、今年度から開始しました。

医学部附属病院の概要



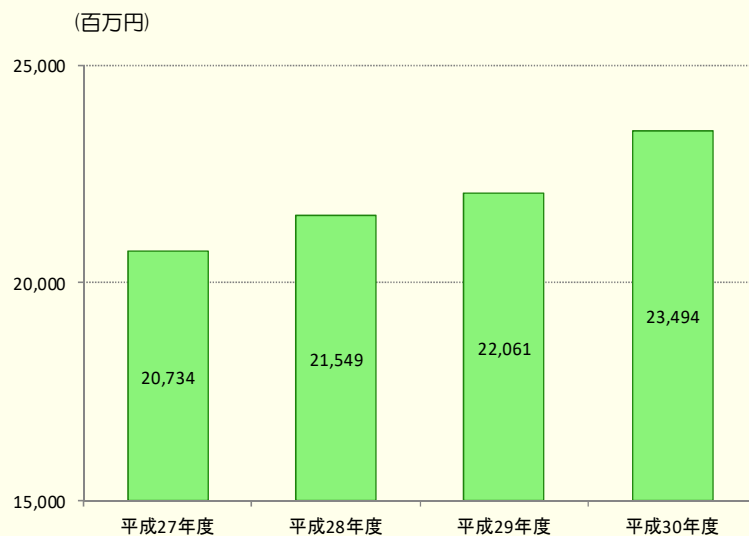
医学部附属病院の決算状況

(単位: 百万円)

区分	平成29年度	平成30年度
業務費用		
業務費	23,895	24,888
教育経費	92	85
研究経費	189	164
診療経費	13,793	14,504
受託研究費	74	111
共同研究費	2	2
受託事業費	77	87
人件費	9,665	9,931
一般管理費	349	416
財務費用	135	82
雑損	2	1
小計	24,383	25,387
業務収益		
運営費交付金収益	1,762	1,945
附属病院収益	22,061	23,494
受託研究収益	76	112
共同研究収益	2	2
受託事業等収益	82	92
寄附金収益	32	36
雑益	671	866
小計	24,688	26,550
業務損益	304	1,162

平成30年度の医学部附属病院では、手術件数の増、高額注射薬の使用増、医療機関別計数の上昇等により、業務費用及び業務収益いずれも前年度と比較して増加しています。

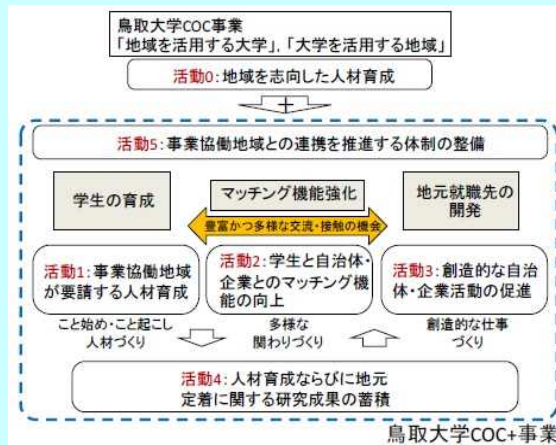
附属病院収益の推移



大学の資源を 活用した 地域の活性化

地域と一体となって教育研究を推進するとともに、広く社会に役立つ研究成果を創出し、地域のみならず国際社会に還元します。

社会貢献



地元企業と協働の新商品製作プロジェクト

「事業協働地域が要請する人材の育成」を図るスモールプロジェクトの一つとして、大山乳業やローソンと連携し、本学の学生が企業の新商品の企画、製作、デザイン、販売までを、社会人との協働作業の中で実体験し、コラボ新商品、「白バラいちごあいす」(鳥取県産紅ほっぺを使用したアイスクリーム)と「とりりんおいもシュー」(農学部で収穫された安納芋を使用したシュークリーム)を、中四国地方のローソン等で販売しました。



学生主体の地域連携活動の展開

工学部を中心とした学生が主体となり、地域の建設業者と連携して建設業界の魅力を生徒へ発信する「ツナガルドボク中国」や本学及び公立鳥取環境大学の学生が主体となって自主的に学習する場「TOTTORI YOUTH LAB.」が発足したほか、地域の森林環境や林業の実態を学ぶ「森友(サークル)」が現地調査を実施するなど、学生が自主的に地域を学習する活動を活発に展開しました。



主な財務諸表の概要

貸借対照表の概要

貸借対照表の概要

(単位：百万円)

資産の部			
	平成29年度	平成30年度	増減
固定資産	74,111	73,024	△ 1,087
土地	46,306	46,306	0
建物	17,052	16,161	△ 891
構築物・機械装置	1,474	1,426	△ 48
工具器具備品	5,355	4,917	△ 438
図書	2,657	2,677	20
その他有形固定資産	216	438	222
無形固定資産	90	84	△ 6
投資その他の資産	957	1,011	54
流動資産	11,557	11,198	△ 359
現金及び預金	6,333	6,211	△ 122
未収附属病院収入	4,442	4,225	△ 217
たな卸資産	217	204	△ 13
その他流動資産	563	556	△ 7
合計（資産）	85,668	84,222	△ 1,446

【主な増加要因】

- ・職員食堂 病児保育施設新営
工事 158百万円
機械設備工事 65百万円
電気工事 34百万円
- ・研究支援棟A空調設備改修工事 62百万円

【主な減少要因】

- ・減価償却の進行 △1,425百万円

【主な増加要因】

- ・遠隔操作型内視鏡外科手術システム 340百万円
- ・ポジトロン断層コンピュータ断層複合撮影システム 249百万円

【主な減少要因】

- ・減価償却の進行 △2,227百万円

負債の部			
	平成29年度	平成30年度	増減
固定負債	15,103	14,359	△ 744
資産見返負債	8,470	8,161	△ 309
長期借入金	5,354	4,770	△ 584
その他固定負債	1,279	1,427	148
流動負債	9,264	7,396	△ 1,868
運営費交付金債務	327	143	△ 184
寄附金債務	1,868	1,798	△ 70
借入金	1,248	750	△ 498
未払金	4,878	3,903	△ 975
その他流動負債	940	800	△ 140
負債合計	24,368	21,755	△ 2,613
純資産の部			
	平成29年度	平成30年度	増減
資本金	35,168	35,168	0
資本剰余金	7,526	7,203	△ 323
利益剰余金	17,869	18,371	502
当期総利益	736	1,723	987
純資産合計	61,300	62,466	1,166
合計（負債・純資産）	85,668	84,222	△ 1,446

【主な減少要因】

- ・病棟、外来棟等の整備に係る、法人化以前の財政融資資金からの借入金のうち、R1年度返済分 △442百万円

※1年以内に償還が予定される固定負債は、H30期末で流動負債(未払金)へ振替

【主な減少要因】

- 翌年度繰越額の減

【主な減少要因】

- ・損益外減価償却累計額の減 △665百万円
- ・目的積立金による固定資産の取得等 221百万円
- ・施設費による固定資産の取得等 156百万円

※目的積立金で取得した固定資産や施設費で固定資産を取得した場合等で、本学の財産的基礎を構成すると認められる場合には、損益外の資産(収益獲得を予定されない資産)とされ、損益計算書項目に影響せず資本剰余金を直接増減させる処理をします。

【貸借対照表】

貸借対照表は全ての資産、負債及び純資産を記載し、決算日における本学の財政状況を明らかにしたものです。国立大学法人は国からの出資(純資産)や借入金等(負債)により形成された資産を活用し、教育・研究等の業務活動を行っています。

損益計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減
業務費	38,028	39,173	1,145
教育経費	1,650	1,673	23
研究経費	1,579	1,501	△ 78
診療経費	13,793	14,504	711
教育研究支援経費	571	540	△ 31
受託研究費	571	782	211
共同研究費	232	288	56
受託事業費	265	231	△ 34
役員人件費	107	210	103
教員人件費	8,893	8,705	△ 188
職員人件費	10,364	10,736	372
一般管理費	1,064	1,079	15
財務費用	141	86	△ 55
雑損	7	1	△ 6
経常費用合計	39,242	40,341	1,099
運営費交付金収益	10,357	10,795	438
授業料収益	3,164	3,160	△ 4
入学金収益	447	435	△ 12
検定料収益	110	112	2
施設費収益	54	34	△ 20
補助金収益	497	575	78
附属病院収益	22,061	23,494	1,433
受託研究収益	594	799	205
共同研究収益	244	296	52
受託事業当収益	283	246	△ 37
寄附金収益	448	510	62
資産見返負債戻入	1,037	1,025	△ 12
財務収益	3	4	1
雑益	672	575	△ 97
経常収益合計	39,979	42,066	2,087
経常利益	737	1,724	987
臨時損失	75	30	△ 45
臨時利益	75	19	△ 56
目的積立金取崩額	0	9	9
当期総利益	736	1,723	987

【主な増加要因】

・手術件数の増加、高額医薬品の使用等に伴う診療経費の増加

【主な増加要因】

・附属病院における人件費の増加 349百万円

【主な増加要因】

・次年度への運営費交付金債務繰越額の減少 184百万円
・運営費交付金収益以外への振替の減少(資産見返等) 148百万円

【主な増加要因】

・手術件数の増、高額注射薬の使用増、医療機関別係数の上昇等による附属病院収益の増加

【主な増加要因】

・昨年度は、目的積立金の執行がなかったため

【損益計算書】

損益計算書は事業年度内に実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載し、本学の運営状況を明らかにしたものです。国立大学法人は教育・研究等を行う公的機関であり、その業務活動が利益の獲得を目的としておらず、原則として損益が均衡する会計の仕組みとなっています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減
I. 業務活動（通常の教育・研究活動）	4,608	4,202	▲ 406
原材料、商品、サービスの購入による支出	▲ 14,964	▲ 15,940	▲ 976
人件費支出	▲ 19,416	▲ 19,885	▲ 469
その他の業務支出	▲ 971	▲ 1,016	▲ 45
運営費交付金収入	10,856	11,119	263
授業料・入学金・検定料収入	3,417	3,379	▲ 38
附属病院収入	22,050	23,694	1,644
受託研究費等・受託事業費等収入	1,156	1,250	94
補助金等収入	1,265	557	▲ 708
寄附金収入	572	468	▲ 104
その他収入	672	576	▲ 96
預り金の増減	▲ 30	▲ 1	29
国庫納付金の支払額	0	0	0
II. 投資活動（固定資産の取得・資金運用）	▲ 1,700	▲ 2,254	▲ 554
有価証券の取得による支出	▲ 199	▲ 200	▲ 1
有価証券の償還による収入	0	0	0
固定資産の取得による支出	▲ 2,078	▲ 2,485	▲ 407
施設費による収入	355	227	▲ 128
定期預金への預入による支出	▲ 7,300	▲ 7,800	▲ 500
定期預金の払戻による収入	7,519	8,000	481
共同運用への預入による支出	▲ 3,700	▲ 100	3,600
共同運用からの返還による収入	3,700	100	▲ 3,600
国の出資した土地の処分収入の大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	0	0	0
利息及び配当金の受取額	3	3	0
III. 財務活動（借入金等の資金調達・返済）	▲ 1,848	▲ 2,008	▲ 160
IV. 資金に係る換算差額	—	—	—
V. 資金増減額（＝I＋II＋III＋IV）	1,060	▲ 60	▲ 1,120
VI. 資金期首残高	5,055	6,115	1,060
VII. 資金期末残高 (＝VI. 資金期首残高＋V. 資金増減額)	6,115	6,054	▲ 61
※資金の期末残高の内訳（貸借対照表科目別）			
現金及び預金勘定	6,333	6,211	▲ 122
定期預金	▲ 218	▲ 157	61
現金及び現金同等物（＝VII. 資金期末残高）	6,115	6,054	▲ 61

【主な減少要因】

- ・附属病院収入の収入の増加
(収入全体で1,055百万円の収入の増加)
- ・物件費の支出の増加
(支出全体で1,490百万円の支出の増加)

【主な減少要因】

- ・固定資産の取得による支出の増加
(407百万円の支出の増加)
- ・施設費による収入の減少
(128百万円の収入の減少)

・期末の定期預金への預入が61百万円減少しています。

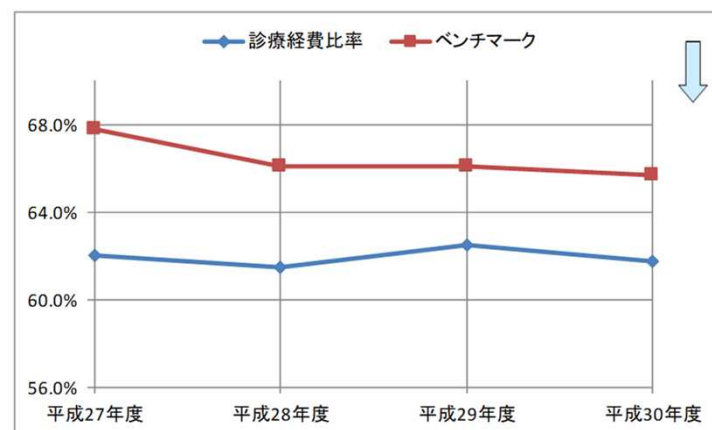
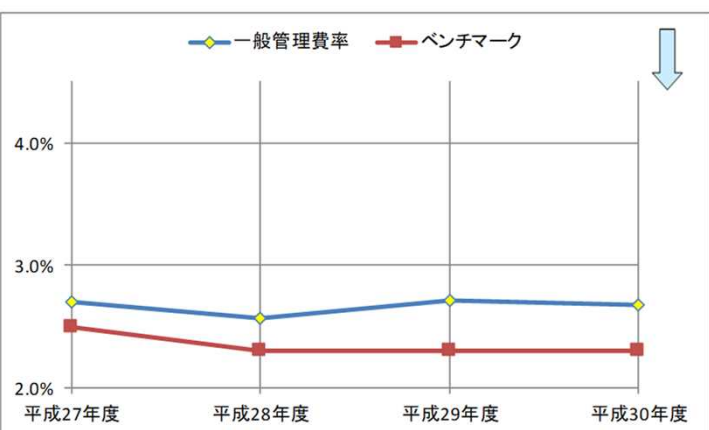
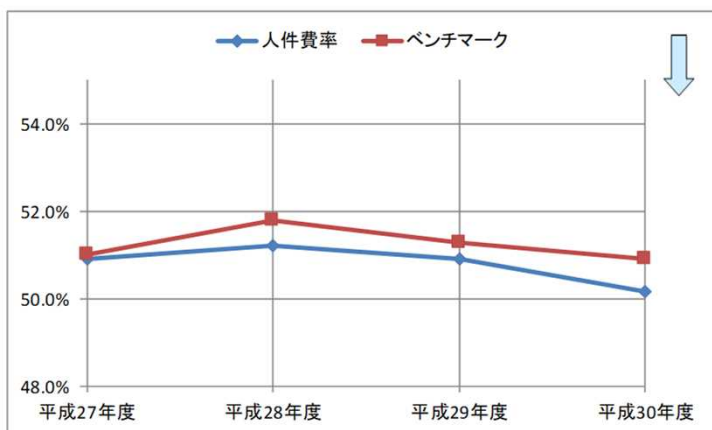
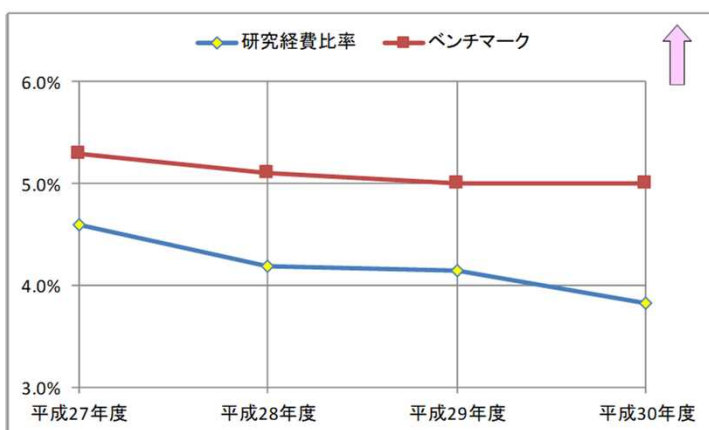
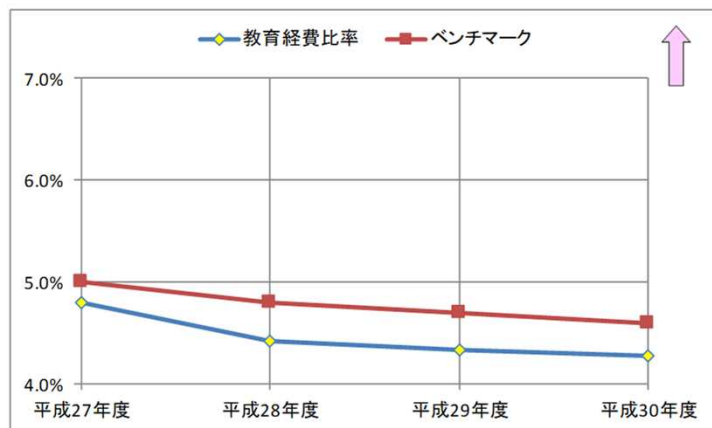
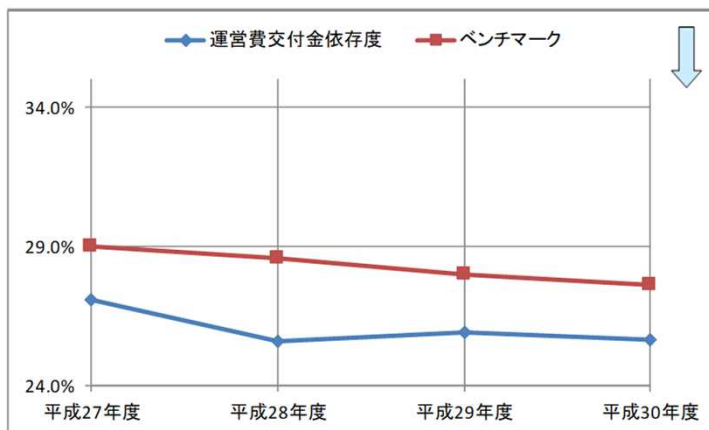
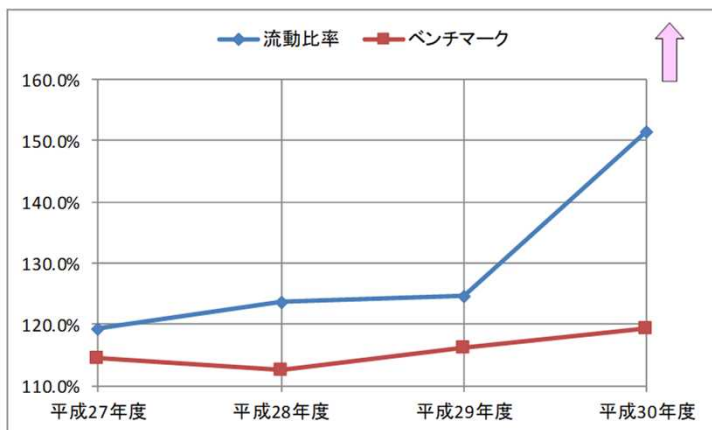
※国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、手元現金及び要求払預金とされており、定期預金が含まれていません。

【キャッシュ・フロー計算書】

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における活動状況を資金ベースで表したものです。この計算書には、損益計算書には表れない固定資産の取得や借入、借入返済等も含めて、「現金」の受払のすべてを表示しています。

財務指標

財務指標 / 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
流動比率 (=①÷②) ※短期的な支払能力を示す指標。一般的には、 100%を超えていれば支払上問題ない状態 とされています。	119.3%	123.6%	124.7%	151.4%
ベンチマーク	114.4%	112.5%	116.2%	119.3%
①流動資産 [千円]	10,275,354	10,452,199	11,557,177	11,198,121
②流動負債 [千円]	8,614,056	8,457,400	9,264,822	7,396,113
運営費交付金依存度 (=①÷②) ※経常的な活動に係る収益のうち、どの程度を運営費交付金に依存しているかを示す指標。一般的には、 低いほど良い状態 とされています。	27.1%	25.6%	25.9%	25.7%
ベンチマーク	29.0%	28.6%	28.0%	27.6%
①運営費交付金収益 [千円]	10,675,094	10,013,525	10,357,933	10,795,228
②経常収益 [千円]	39,337,820	39,138,538	39,979,436	42,066,435
教育経費比率 (=①÷②) ※大学が支払う経費全般(業務費)のうち、教育経費がどの程度占めるかを示す指標。一般的には、 高いほど良い状態 とされています。	4.8%	4.4%	4.3%	4.3%
ベンチマーク	5.0%	4.8%	4.7%	4.6%
①教育経費 [千円]	1,779,356	1,644,420	1,650,451	1,673,281
②業務費 [千円]	36,820,879	37,143,097	38,028,987	39,173,658
研究経費比率 (=①÷②) ※大学が支払う経費全般(業務費)のうち、研究経費がどの程度占めるかを示す指標。(科学研究費補助金は含まれていません。)一般的には、 高いほど良い状態 とされています。	4.6%	4.2%	4.2%	3.8%
ベンチマーク	5.3%	5.1%	5.0%	5.0%
①研究経費 [千円]	1,711,992	1,554,019	1,579,156	1,501,697
②業務費 [千円]	36,820,879	37,143,097	38,028,987	39,173,658
人件費率 (=①÷②) ※大学が支払う経費全般(業務費)のうち、人件費(役員人件費+教員人件費+職員人件費)がどの程度占めるかを示す指標。一般的には、 低いほど良い状態 とされています。	50.9%	51.2%	50.9%	50.2%
ベンチマーク	51.0%	51.8%	51.3%	50.9%
①人件費 [千円]	18,751,383	19,026,989	19,365,326	19,651,902
②業務費 [千円]	36,820,879	37,143,097	38,028,987	39,173,658
一般管理费率 (=①÷②) ※大学が支払う費用全般(経常費用)のうち、一般管理費がどの程度占めるかを示す指標。一般的には、 低いほど良い状態 とされています。	2.7%	2.6%	2.7%	2.7%
ベンチマーク	2.5%	2.3%	2.3%	2.3%
①一般管理費 [千円]	1,017,313	983,299	1,064,412	1,079,328
②経常費用 [千円]	38,096,966	38,324,743	39,242,260	40,341,535
診療経费率 (=①÷②) ※附属病院収益に対する診療経費の割合を示す指標。(附属病院の経営状況を示す指標で、診療経費に人件費は含まれていません。)一般的には、 低いほど良い状態 とされています。	62.0%	61.5%	62.5%	61.7%
ベンチマーク	67.8%	66.1%	66.1%	65.7%
①診療経費 [千円]	12,853,431	13,255,254	13,793,066	14,504,254
②附属病院収益 [千円]	20,734,206	21,549,719	22,061,206	23,494,188



※ベンチマークとして、国立大学法人のうち旧帝大を除く病院のある総合大学である以下の計31大学の比率の平均値を示しています。
【ベンチマーク対象大学】
 弘前大学、秋田大学、山形大学、筑波大学、群馬大学、千葉大学、新潟大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、神戸大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※本レポートでは、単位未満の端数処理により内訳金額と合計額等で一致しない場合があります。

【学生数】（令和元年5月1日現在）

学部学生

5, 172名

大学院生

（修士） 661名 （博士） 362名

【職員数】（令和元年5月1日現在）

全体

2, 332名

（教員） 823名 （事務職員、技術職員 等） 1,509名

【外国人留学生数】（令和元年5月1日現在）

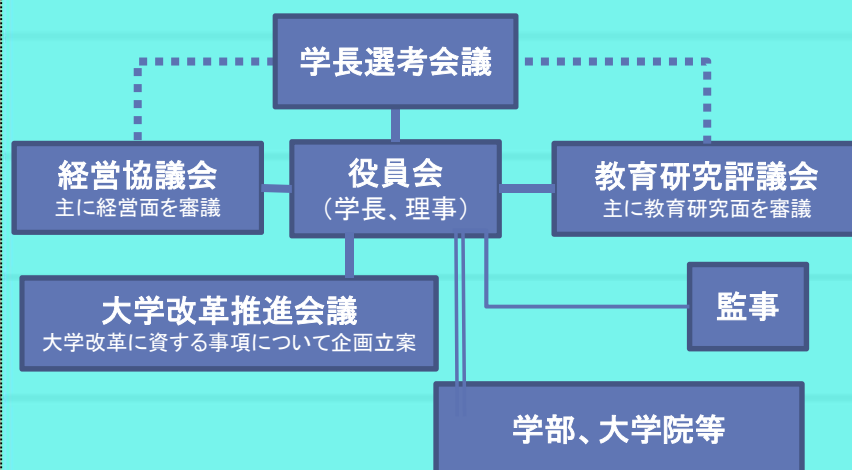
165名

【外国人研究者等受入状況】（平成30年度）

69名



【運営体制(ガバナンス)】



鳥取大学は、昭和24年に国立学校設置法による新制国立大学として発足し、令和元年度に創立70周年を迎えました！



【鳥取キャンパス】



【米子キャンパス】



国立大学法人鳥取大学

鳥取キャンパス 〒680-8550 鳥取市湖山町南4丁目101

(代表)TEL:0857-31-5007

米子キャンパス 〒683-8503 米子市西町86

(代表)TEL:0859-33-1112

<https://www.tottori-u.ac.jp/>